

令和 7 年度新卒者初任給調査
－結果報告書－

令和 7 年 5 月



甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 山梨県内における初任給の実態を明らかにし、その結果を労務関係資料として地域企業等に提供すること。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 令和7年4月21日（月）～令和7年5月16日（金）
4. 調査対象： 令和6年度調査対象先を中心とした県内1,000事業所
5. 調査方法： 郵送によるアンケート方式
6. 回収数： 366事業所
7. 回収率： 36.6%（前回35.1%）

<業種別・事業所規模別の調査票回収数>

	合計	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
全業種	366	21	91	68	92	94
製造・加工	113	5	17	21	38	32
卸・小売業	69	2	16	18	17	16
建設業	59	3	27	11	8	10
金融・保険業	15	0	6	2	0	7
サービス・飲食業	53	6	11	11	15	10
その他の業種	57	5	14	5	14	19

※その他の業種…各種団体、各種コンサルティング、ソフトウェア開発業者等
※「金融・保険業」の事業所については、サンプル数が少数であることに注意

<学歴別・職種別の初任給額回答件数>

	全体	事務	営業・販売	技術	現業
大学卒	278	76	84	62	56
短大卒	185	52	49	42	42
専門卒	202	48	51	53	50
高校卒	233	55	49	45	84

8. 初任給額定義： 出勤状況等に関係なく毎月一律に支払われる基本給を対象としており、超過勤務手当・皆勤手当など各月により異なるもの及び通勤手当などは除いた額である。
9. 集計方法： 原則として小数点以下第二位で四捨五入

◆結果概要

《初任給額は5年連続の全学歴増加、過去最高額を記録

回答企業の半数以上が初任給を増額》

1. 平均初任給額

(1) 学歴別平均初任給額

令和7年4月入社の新卒者平均初任給額は、『大学卒』が225,439円（前年対比+6.4%）、『短大卒』が204,963円（前年対比+5.7%）、『専門卒』が204,910円（前年対比+6.3%）、『高校卒』が193,968円（前年対比+6.3%）となった。

いずれの学歴でも、前年度を上回る結果となった。

表－1 学歴別平均初任給額

（単位：円）

	大学卒	短大卒	専門卒	高校卒
全体	225,439	204,963	204,910	193,968

(2) 学歴別平均初任給額の推移

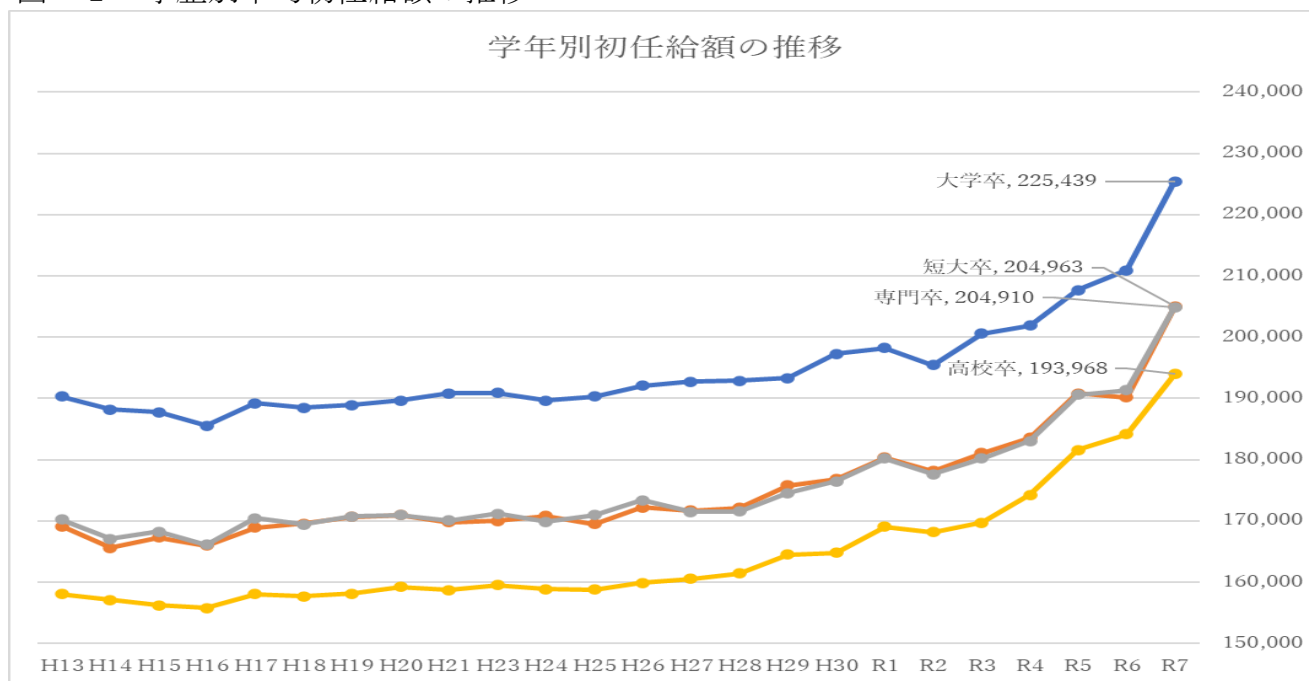
今年度の初任給額は、いずれの学歴においても前年度と比べ増加し、過去最高額となった。

表－2 学歴別平均初任給額の推移

（単位：円、（ ）内は前年対比）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
大学卒	225,439(+6.4%)	211,891(+2.0%)	207,736(+2.9%)	201,893(+0.6%)
短大卒	204,963(+5.7%)	193,872(+1.6%)	190,830(+4.0%)	183,552(+1.4%)
専門卒	204,910(+6.3%)	192,757(+1.1%)	190,590(+4.1%)	183,050(+1.8%)
高校卒	193,968(+6.3%)	182,454(+0.5%)	181,610(+4.2%)	174,281(+2.7%)

図－1 学歴別平均初任給額の推移



(3)業種・学歴別平均初任給額

業種・学歴別でみると、すべての業種、学歴で昨年度より増加した。

表－3 業種・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	製造・加工業	卸・小売業	建設業
大学卒	224,657 (+4.6%)	216,932 (+5.2%)	235,570 (+11.6%)
短大卒	202,737 (+2.8%)	204,437 (+7.7%)	214,792 (+5.8%)
専門卒	201,482 (+3.5%)	201,148 (+6.5%)	215,556 (+6.1%)
高校卒	188,058 (+4.1%)	195,620 (+5.2%)	196,615 (+6.3%)
	金融・保険業	サービス・飲食業	その他の業種
大学卒	250,732 (+14.2%)	227,359 (+6.3%)	222,006 (+5.3%)
短大卒	214,000 (+5.4%)	208,112 (+10.9%)	199,481 (+4.9%)
専門卒	222,480 (+17.9%)	217,722 (+16.0%)	200,820 (+4.9%)
高校卒	207,625 (+13.5%)	206,564 (+14.2%)	197,079 (+7.0%)

(4)職種・学歴別平均初任給額

すべての学歴で『営業・販売』が最も初任給額が高かった。

表－4 職種・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	事務	営業・販売	技術	現業	全体
大学卒	218,791 (+5.3%)	229,452 (+7.3%)	228,174 (+6.0%)	225,411 (+7.1%)	225,439 (+6.4%)
短大卒	200,698 (+5.8%)	210,105 (+6.9%)	206,533 (+5.9%)	202,673 (+4.1%)	204,963 (+5.7%)
専門卒	196,113 (+3.4%)	210,746 (+8.8%)	207,419 (+6.5%)	204,741 (+6.2%)	204,910 (+6.3%)
高校卒	190,419 (+4.8%)	196,231 (+4.8%)	196,534 (+6.9%)	193,596 (+7.5%)	193,968 (+6.3%)

(5)従業員規模・学歴別平均初任給額

すべての学歴で『100人以上』が最も初任給額が高かった。

『9人以下』では『大学卒』以外の従業員規模で昨年より減少した。

表－5 従業員規模・学歴別平均初任給額 (+単位:円、()内は前年対比)

	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
大学卒	222,600 (+3.5%)	224,999 (+10.3%)	219,149 (+9.0%)	222,113 (+3.6%)	229,450 (+7.1%)
短大卒	188,000 (-12.6%)	198,001 (+4.3%)	201,980 (+2.6%)	205,339 (+1.9%)	206,565 (+8.2%)
専門卒	188,000 (-8.3%)	199,250 (+4.3%)	203,180 (+6.6%)	204,340 (+3.1%)	206,851 (+8.7%)
高校卒	175,000 (-3.9%)	194,557 (+5.1%)	189,205 (+7.7%)	193,877 (+6.2%)	196,044 (+7.4%)

2. 対前年比初任給額の変化

- ・今年度の初任給額について、前年度より「増額した」と回答した事業所が 67.4%と昨年と同水準となった。
- ・規模別では、『100 人以上』の事業所の 7 割以上が増額したと回答している。

表－6 対前年比初任給額の変化

	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増額した	124	67.4	117.0	68.8	105	49.3	52	29.1
減額した	2	1.1	1.0	0.6	12	5.6	0	0.0
変わらない	58	31.5	52.0	30.6	96	45.1	127	70.9
合計	184	100.0	170.0	100.0	213	100.0	179	100.0

表－7 業種別初任給額の変化

	増額した		減額した		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	35	61.4	0	0.0	22	38.6	57	100.0
卸・小売業	24	70.6	1	2.9	9	26.5	34	100.0
建設業	17	56.7	1	3.3	12	40.0	30	100.0
金融・保険業	7	77.8	0	0.0	2	22.2	9	100.0
サービス・飲食業	23	85.2	0	0.0	4	14.8	27	100.0
その他の業種	18	66.7	0	0.0	9	33.3	27	100.0
合計	124	67.4	2	1.1	58	31.5	184	100.0

表－8 規模別初任給額の変化

	増額した		減額した		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	2	66.7	0	0.0	1	33.3	3	100.0
10～29 人	20	66.7	2	6.7	8	26.7	30	100.0
30～49 人	15	48.4	0	0.0	16	51.6	31	100.0
50～99 人	35	67.3	0	0.0	17	32.7	52	100.0
100 人以上	52	76.5	0	0.0	16	23.5	68	100.0
合計	124	67.4	2	1.1	58	31.5	184	100.0

3. 新卒者採用の動向

(1) 令和7年4月の新卒者採用状況

- ・新卒者採用の有無については、「採用した」と回答した事業所が 57.1(209 事業所)と、昨年度の 55.9%から増加し、今年度も半数を超える結果となった。
- ・業種別にみるとすべての業種で「採用した」と回答した割合が5割を超える結果となった。
- ・規模別では、昨年と同様に『100人以上』の事業所が「採用した」割合が最も高く、従業員規模が小さくなるに従って「採用した」割合は低くなった。

① 採用状況の推移

表－9 採用状況の推移

	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用した	209	57.1	195	55.9	201	50.1	201	54.8
採用しない	157	42.9	154	44.1	200	49.9	166	45.2
合計	366	100.0	349	100.0	401	100.0	367	100.0

② 業種別採用状況

表－10 業種別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	59	52.2	54	47.8	113	100.0
卸・小売業	42	60.9	27	39.1	69	100.0
建設業	36	61.0	23	39.0	59	100.0
金融・保険業	10	66.7	5	33.3	15	100.0
サービス・飲食業	30	56.6	23	43.4	53	100.0
その他の業種	32	56.1	25	43.9	57	100.0
合計	209	57.1	157	42.9	366	100.0

③ 規模別採用状況

表－11 規模別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	2	9.5	19	90.5	21	100.0
10～29人	31	34.1	60	65.9	91	100.0
30～49人	35	51.5	33	48.5	68	100.0
50～99人	59	64.1	33	35.9	92	100.0
100人以上	82	87.2	12	12.8	94	100.0
合計	209	57.1	157	42.9	366	100.0

(2)採用活動の成果

- ・採用活動の結果、予定通りの人数が採用できたか否かについては、予定通りの人数が採用できなかった」と回答した事業所が 53.2%（194 事業所。昨年は 169 事業所）と昨年を上回り半数にのぼった。「予定通りの人数が採用できた」と回答した事業所は 27.1%（99 事業所。昨年は 106 事業所）にとどまっており、初任給額の増加に反して厳しい採用の実態が伺える。
- ・業種別では、『卸・小売業』が「予定通りの人数が採用できた」と回答した事業所の割合が最も低かった。
- ・規模別では『100 人以上』の事業所が「採用できた」と回答した割合が最も高かった。

表－12 採用活動の成果

	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用できた	99	27.0	106	30.6	108	26.9	125	34.1
採用できなかった	194	53.0	169	48.8	175	43.6	134	36.5
採用活動なし	73	19.9	71	20.5	118	29.4	108	29.4
合計	366	100.0	346	100.0	401	100.0	367	100.0

表－13 業種別採用活動の成果

	採用できた		採用できなかった		採用活動なし		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	36	31.9	54	47.8	23	20.4	113	100.0
卸・小売業	11	15.9	44	63.8	14	20.3	69	100.0
建設業	18	30.5	32	54.2	9	15.3	59	100.0
金融・保険業	6	40.0	5	33.3	4	26.7	15	100.0
サービス・飲食業	12	22.6	30	56.6	11	20.8	53	100.0
その他の業種	16	28.1	29	50.9	12	21.1	57	100.0
合計	99	27.0	194	53.0	73	19.9	366	100.0

表－14 規模別採用活動の成果

	採用できた		採用できなかった		採用活動なし		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	1	4.8	6	28.6	14	66.7	21	100.0
10～29 人	24	26.4	37	40.7	30	33.0	91	100.0
30～49 人	17	25.0	37	54.4	14	20.6	68	100.0
50～99 人	23	25.0	58	63.0	11	12.0	92	100.0
100 人以上	34	36.2	56	59.6	4	4.3	94	100.0
合計	99	27.0	194	53.0	73	19.9	366	100.0

(3)対前年比新卒者採用人数の変化

- ・本年度の新卒者採用人数について、「増加した」と回答した事業所は 43.7%（83 事業所）と、前年とほぼ同水準だった。
- ・業種別では、ほぼ全ての業種で「増加した」の割合が「減少した」を上回っていたが、『サービス業』のみ「減少した」の割合が「増加した」を上回った。
- ・規模別では『100 人以上』の事業所が、「減少した」と回答した割合が「増加した」と回答した割合を上回った。

① 採用人数増減状況

表－15 採用人数の増減状況の推移

	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%
増加した	83	43.7	76	42.0	95	47.3
減少した	63	33.2	51	28.2	54	26.9
変わらない	44	23.2	54	29.8	52	25.9
合計	190	100.0	181	100.0	201	100.0

② 業種別採用人数の増減状況

表－16 業種別採用人数の増減

	増加した		減少した		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	28	46.7	16	26.7	16	26.7	60	100.0
卸・小売業	14	41.2	10	29.4	10	29.4	34	100.0
建設業	16	50.0	9	28.1	7	21.9	32	100.0
金融・保険業	4	44.4	2	22.2	3	33.3	9	100.0
サービス・飲食業	9	33.3	14	51.9	4	14.8	27	100.0
その他の業種	12	42.9	12	42.9	4	14.3	28	100.0
合計	83	43.7	63	33.2	44	23.2	190	100.0

③ 規模別採用人数の増減状況

表－17 規模別採用人数の増減

	増加した		減少した		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	1	33.3	1	33.3	1	33.3	3	100.0
10～29 人	18	58.1	5	16.1	8	25.8	31	100.0
30～49 人	18	56.3	7	21.9	7	21.9	32	100.0
50～99 人	22	42.3	17	32.7	13	25.0	52	100.0
100 人以上	24	33.3	33	45.8	15	20.8	72	100.0
合計	83	43.7	63	33.2	44	23.2	190	100.0

(4) 令和8年春卒業者の採用予定状況

・来年卒業者の採用予定状況について、『採用する』と回答した事業所は 68.5% (250 事業所) と、前年度と比較して 0.7%減少した。

・業種別にみても、全ての業種で「採用する」と回答した事業所が 6 割を超えた。 ・規模別では、前年同様、『100人以上』の事業所が最も「採用する」割合が高く (91.5%)、従業員規模が小さくなるのに従って「採用する」割合は低くなった。

①採用予定状況

表－18 採用予定状況の推移

	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用する	250	68.3	243	69.2	254	63.3	250	68.1
採用しない	43	11.7	35	10.0	51	12.7	39	10.6
未定	73	19.9	73	20.8	96	23.9	78	21.3
合計	366	100.0	351	100.0	401	100.0	367	100.0

②業種別採用予定状況

表－19 業種別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	79	69.9	13	11.5	21	18.6	113	100.0
卸・小売業	46	66.7	9	13.0	14	20.3	69	100.0
建設業	42	71.2	5	8.5	12	20.3	59	100.0
金融・保険業	10	66.7	1	6.7	4	26.7	15	100.0
サービス・飲食業	37	69.8	6	11.3	10	18.9	53	100.0
その他の業種	36	63.2	9	15.8	12	21.1	57	100.0
合計	250	68.3	43	11.7	73	19.9	366	100.0

③規模別採用予定状況

表－20 規模別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	3	14.3	11	52.4	7	33.3	21	100.0
10～29人	41	45.1	18	19.8	32	35.2	91	100.0
30～49人	47	69.1	5	7.4	16	23.5	68	100.0
50～99人	73	79.3	6	6.5	13	14.1	92	100.0
100人以上	86	91.5	3	3.2	5	5.3	94	100.0
合計	250	68.3	43	11.7	73	19.9	366	100.0

(5) 令和 8 年春卒業者の採用予定人数の増減

- ・ 来年卒業者採用予定人数については、「増加させる」と回答した事業所が 43.3%（107 事業所）と前年度よりも 2.8%減少した。
- ・ 業種別では、53.2%の『卸・小売業』が「増加させる」と回答した。

① 採用予定人数増減状況

表－21 採用予定人数の増減の推移

	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増加させる	107	43.3	113.0	45.9	104	41.1	113	45.2
減少させる	11	4.5	12.0	4.9	8	3.2	16	6.4
変わらない	129	52.2	121.0	49.2	141	55.7	121	48.4
合計	247	100.0	246.0	100.0	253	100.0	250	100.0

② 業種別採用予定人数の増減状況

表－22 業種別採用予定人数の増減

	増加させる		減少させる		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	35	44.3	6	7.6	38	48.1	79	100.0
卸・小売業	25	54.3	2	4.3	19	41.3	46	100.0
建設業	18	42.9	1	2.4	23	54.8	42	100.0
金融・保険業	3	30.0	1	10.0	6	60.0	10	100.0
サービス・飲食業	16	43.2	1	2.7	20	54.1	37	100.0
その他の業種	10	30.3	0	0.0	23	69.7	33	100.0
合計	107	43.3	11	4.5	129	52.2	247	100.0

③ 規模別採用予定人数の増減状況

表－23 規模別採用予定人数の増減

	増加させる		減少させる		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	1	50.0	0	0.0	1	50.0	2	100.0
10～29 人	11	26.8	0	0.0	30	73.2	41	100.0
30～49 人	30	63.8	2	4.3	15	31.9	47	100.0
50～99 人	34	46.6	5	6.8	34	46.6	73	100.0
100 人以上	31	36.9	4	4.8	49	58.3	84	100.0
合計	107	43.3	11	4.5	129	52.2	247	100.0

4.新入社員を採用する上で、重視する点

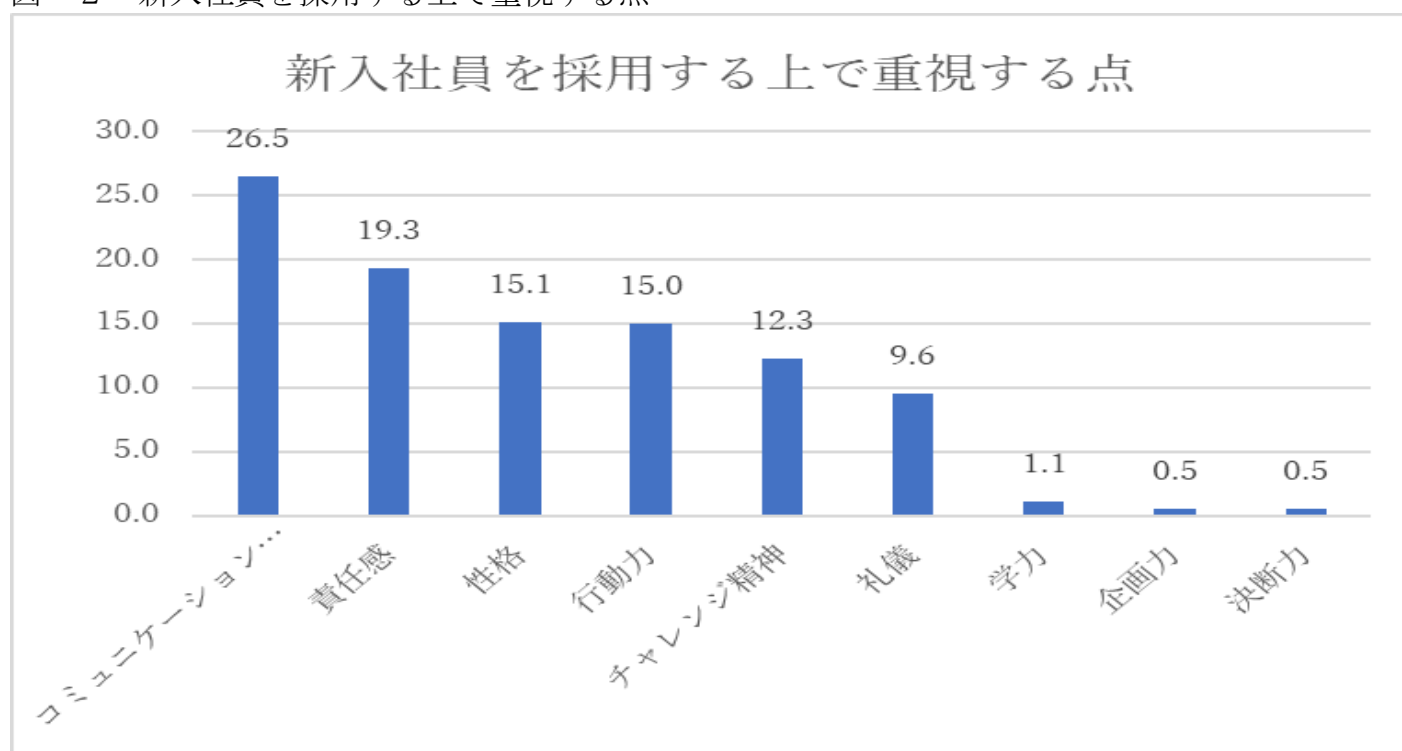
新入社員を採用する上で重視する点については、「コミュニケーション能力」が 26.5%（261事業所）と最多であり、以下は「責任感」、「行動力」、「性格」、「チャレンジ精神」と続いた。

業種別では、『建設業』、『金融・保険業』は「責任感」と回答した事業所が最も多かった。

表－27 新入社員を採用する上で重視する点（3つまで選択）

	責任感	企画力	行動力	決断力	性格	礼儀	チャレンジ精神	コミュニケーション能力	学力	合計
実数	190	5	149	5	148	94	121	261	11	984
%	19.3	0.5	15.1	0.5	15.0	9.6	12.3	26.5	1.1	

図－2 新入社員を採用する上で重視する点



表－28 業種別新入社員を採用する上で重視する点

	責任感		企画力		行動力		決断力		性格	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	52	17.2	3	1.0	47	15.6	2	0.7	42	13.9
卸・小売業	30	16.6	1	0.6	34	18.8	0	0.0	25	13.8
建設業	39	24.2	0	0.0	20	12.4	1	0.6	23	14.3
金融・保険業	11	26.8	0	0.0	6	14.6	1	2.4	6	14.6
サービス・飲食業	29	19.3	0	0.0	24	16.0	1	0.7	27	18.0
その他の業種	29	19.7	1	0.7	18	12.2	0	0.0	25	17.0
	チャレンジ精神		コミュニケーション能力		学力		礼儀		回答企業数	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	
製造・加工業	48	15.9	79	26.2	1	0.3	28	9.3	113	
卸・小売業	27	14.9	49	27.1	1	0.6	14	7.7	69	
建設業	14	8.7	41	25.5	0	0.0	23	14.3	59	
金融・保険業	4	9.8	9	22.0	3	7.3	1	2.4	15	
サービス・飲食業	14	9.3	40	26.7	1	0.7	14	9.3	53	
その他の業種	14	9.5	42	28.6	5	3.4	13	8.8	56	

表－29 規模別新入社員を採用する上で重視する点

	責任感		企画力		行動力		決断力		性格	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	16	30.2	0	0.0	9	17.0	0	0.0	9	17.0
10～29人	52	22.4	2	0.9	38	16.4	1	0.4	35	15.1
30～49人	40	21.9	0	0.0	26	14.2	1	0.5	28	15.3
50～99人	38	14.8	1	0.4	38	14.8	2	0.8	38	14.8
100人以上	44	16.9	2	0.8	38	14.6	1	0.4	38	14.6
	礼儀		チャレンジ精神		コミュニケーション能力		学力		回答企業数	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	
9人以下	4	7.5	3	5.7	12	22.6	0	0.0	21	
10～29人	24	10.3	22	9.5	55	23.7	3	1.3	91	
30～49人	15	8.2	23	12.6	50	27.3	0	0.0	68	
50～99人	31	12.1	36	14.1	69	27.0	3	1.2	92	
100人以上	20	7.7	37	14.2	75	28.8	5	1.9	94	

5.賃金引上げについて

(1)賃金引上げの実施状況について

令和 6 年 4 月 1 日以降にて、賃金の引上げを実施しているか尋ねたところ、「全従業員を対象に実施した」と回答した事業所が 54.1%（196 事業所）と前年度と比較し 2.2%増加した。また、「一部の従業員を対象に実施した」と回答した事業所が 18.2%（66 事業所）と、併せて 7 割以上の事業所が賃金引上げを実施したことが分かった。人手不足が強まる状況において、人材確保につなげようと賃上げに取り組んでいると考えられる。

表－30 賃金引上げの実施状況について

	令和 7 年度		令和 6 年度	
	実数	%	実数	%
全従業員	196	54.1	182	51.9
一部	66	18.2	73	20.8
していない	100	27.6	96	27.4
合計	362	100.0	351	100.0

表－31 業種別賃金引上げの実施状況について

	全従業員		一部		していない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	69	61.6	15	13.4	28	25.0	112	100.0
卸・小売業	41	60.3	7	10.3	20	29.4	68	100.0
建設業	26	45.6	14	24.6	17	29.8	57	100.0
金融・保険業	6	40.0	8	53.3	1	6.7	15	100.0
サービス・飲食業	26	49.1	14	26.4	13	24.5	53	100.0
その他の業種	27	48.2	8	14.3	21	37.5	56	100.0
合計	195	54.0	66	18.3	100	27.7	361	100.0

表－32 規模別賃金引上げの実施状況について

	全従業員		一部		していない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	10	47.6	3	14.3	8	38.1	21	100.0
10～29 人	35	39.3	22	24.7	32	36.0	89	100.0
30～49 人	37	54.4	12	17.6	19	27.9	68	100.0
50～99 人	46	50.5	17	18.7	28	30.8	91	100.0
100 人以上	68	73.1	12	12.9	13	14.0	93	100.0
合計	196	54.1	66	18.2	100	27.6	362	100.0

(2)賃金引上げ額について

賃上げを実施した事業所にどの程度の賃上げを実施したか尋ねたところ、約 3 割の事業所が「1%～3%未満」と回答し、約 5 割で「3%～5%未満」と回答する結果となった。

表－33 賃金引上げ額について

	令和 7 年度		令和 6 年度	
	実数	%	実数	%
1%未満	13	5.1	6	2.4
1%～3%未満	82	32.0	99	40.5
3%～5%未満	118	46.1	95	38.9
5%～10%未満	41	16.0	38	15.5
10%以上	2	0.8	6	2.4
合計	256	100.0	244	100

表－34 業種別賃金引上げ額について

	1%未満		1%～3%未満		3%～5%未満	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	3	3.7	28	34.6	36	44.4
卸・小売業	2	4.2	13	27.1	21	43.8
建設業	3	7.5	10	25.0	23	57.5
金融・保険業	0	0.0	3	21.4	4	28.6
サービス・飲食業	5	12.8	18	46.2	14	35.9
その他の業種	0	0.0	10	30.3	19	57.6
合計	13	5.1	82	32.2	117	45.9
	5%～10%未満		10%以上		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	14	17.3	0	0.0	81	100.0
卸・小売業	12	25.0	0	0.0	48	100.0
建設業	4	10.0	0	0.0	40	100.0
金融・保険業	6	42.9	1	7.1	14	100.0
サービス・飲食業	2	5.1	0	0.0	39	100.0
その他の業種	3	9.1	1	3.0	33	100.0
合計	41	16.1	2	0.8	255	100.0

表－35 規模別賃金引上げ額について

	1%未満		1%～3%未満		3%～5%未満	
	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	1	7.7	4	30.8	8	61.5
10～29 人	3	5.6	14	25.9	24	44.4
30～49 人	4	8.3	22	45.8	16	33.3
50～99 人	0	0.0	18	28.6	35	55.6
100 人以上	5	6.4	24	30.8	35	44.9
合計	13	5.1	82	32.0	118	46.1
	5%～10%未満		10%以上		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	0	0.0	0	0.0	13	100
10～29 人	11	20.4	2	3.7	54	100
30～49 人	6	12.5	0	0.0	48	100
50～99 人	10	15.9	0	0.0	63	100
100 人以上	14	17.9	0	0.0	78	100
合計	41	16.0	2	0.8	256	100

以上